

## ファクトシート：日印、平和と繁栄のための協働

2015年12月12日

日本の安倍晋三総理大臣及びナレンドラ・モディ・インド首相は、12月12日に首脳会談を行った。両首脳は、共同声明をフォローしつつ、関係当局に以下の分野における協力を更に促進するよう指示した。両首脳は、広範で多様な二国間のアジェンダに向けて戦略的方向性を与えるために、年次首脳会談を継続するコミットメントを再確認した。

### 政策対話

1. 2015年1月、年次外相戦略対話が開催され、次回会合は2016年に開催される。
2. 2015年3月、年次防衛大臣対話が開催され、両国は2016年に再度協議を行う意図を共有した。
3. 国家安全保障担当顧問間対話及び国家安全保障局間協議が、安全保障問題の全領域にわたる協力の方法と手段に係る共通の理解を深化するために開催された。
4. 2015年6月、10月及び12月、日本の外務次官とインドの外務次官の協議が開催された。
5. 2015年4月、外務・防衛次官の参加を得て2+2対話がデリーで開催された。
6. 2015年9月、初めての日米印外相会合が開催された。両国は、三カ国が人道支援・災害救援、地域連結性、及び海洋安全保障といった分野においてより密接な連携を追求することに留意した。
7. 2015年6月、初めての日豪印次官級協議がデリーで開催された。両国は、2016年に次回協議を期待する。

### 安全保障協力

8. 2015年12月、秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定が署名された。
9. 2015年12月、防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定が署名された。
10. 両国は、防衛装備品及び技術の協力に関する協議における進展を歓迎し、潜在的な協力分野を特定するために、更なる交流が奨励されるべきとの方針を決定した。
11. 2015年10月、日本は、米印マラバール訓練に参加した。
12. インド海軍は、2015年の日本の海上自衛隊観艦式に参加した。インド海軍は、2016年2月にインドのヴィシャカパトナム沖で開催予定の、インド国際観艦式への日本の海上自衛隊の参加を歓迎する。
13. 日本の陸上自衛隊及びインド陸軍は、平和維持活動、人道支援、災害救援の分野における交流及び両国の指導部・幕僚交流の積極的な発展を追求する。
14. 日本の航空自衛隊及びインド空軍は、部隊協力及び機能レベルの交流を強化する目的で、2016年に初めての航空幕僚対話を開催することを決定した。
15. 2014年10月、日本の海上保安庁及びインド沿岸警備隊との間で二国間対話及び共同訓練が開催された。両国は二国間対話及び2016年1月にチェンナイ沖での共同訓練を歓迎した。
16. 2015年11月、軍縮・不拡散に関する二国間対話が開催され、右対話において、両国は早期に第5回日印軍縮・不拡散協議を開催することを決定した。

17. 2015年11月、第2回日印海洋対話が開催された。
18. 2015年11月、第4回テロ対策日印共同作業部会が開催された。
19. 両国は、2016年の早い時期に第2回日印サイバー対話を開催することを決定した。

## 投資

20. 両国は、2014年9月に発表された「日印投資促進パートナーシップ」を受けた着実な進展を歓迎した。
21. 両国は、金融市場、銀行、保険及び金融規則といった金融問題に関し、より幅広い協力を追求するために日本の財務省とインドの財務省との間で二国間対話を開催することを決定した。2014年11月17日に日印金融協力協議が開催された。
22. 両国は、2015年4月にニューデリーにおいて、日本の経済産業省とインドの商業・産業省によって署名された「日印投資・貿易促進及びインド太平洋経済統合のための行動アジェンダ」は前向きなステップであるとの認識を共有した。
23. 2014年10月、インド政府の中に「ジャパン・プラス」が設置された。両国は、更なる投資を促進し、インドの進出日本企業を支援するため、その役割を評価した。
24. また、両国は、前回の首脳会談以来、日本の経済産業省とアンドラ・プラデシュ州、グジャラート州、ラジャスタン州、マハーラーシュトラ州及びマディヤ・プラデシュ州との間で署名された協力覚書を歓迎した。
25. 両国は、日本の投資を促進するために日本工業団地を開発するインドの関係州政府によって着手された措置を認知し、この観点で日本貿易振興機構（JETRO）の重要な役割を認知した。両国は、2014年4月のギロット工業団地の設置及び2015年9月のスパ工業団地の設置を含め、日本工業団地の進展を歓迎した。
26. 両国は、JETRO、商工会議所、及びインドのアンドラ・プラデシュ州、ラジャスタン州、マハーラーシュトラ州、マディヤ・プラデシュ州が共催した東京における投資セミナーの成功を歓迎した。
27. 両国は、日本工業団地及びその他の対象工業団地を含め、ビジネス環境の改善を加速化させるため、多くの州政府による取組を歓迎した。右取組には、工業団地や周辺地域におけるインフラ改善、及び優遇税制措置といったその他の適用可能なインセンティブが含まれる。両国は、経済産業省と関係州政府との間の政策対話の実施を奨励する。
28. 両国は、2015年7月のCBICマスタープランの完成を歓迎し、右マスタープランにおいてリスト化された優先的事業が南インドにおける商業インフラを強化することを認識した。
29. 日本側は、新たなメカニズム「日印モノのインターネット（IoT）投資イニシアティブ」を設立する意図を表明した。
30. 両首脳は、所得税に対する二重課税防止及び脱税防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改訂する覚書への署名を歓迎した。

## 開発協力

31. 両国は、チェンナイ及びアーメダバードの市民の移動を劇的に向上させるチェンナイ地下鉄建設計画（第四期）及びアーメダバード・メトロ計画（第一期）のため、合計1,000億円を超えるODA借款の交換公文が締結されたことに祝意を表明した。
32. 両国は、インドにおける地下鉄及び鉄道のための円借款に関する二国間協議の成果を歓迎し、今後の地下鉄及び鉄道事業の具体化に向けて協力するとの意向を表明した。

33. 両国は、モディ首相が提唱した「クリーン・ガンガ・イニシアティブ」の重要性を認識し、ガンジス川浄化に向けた見解を共有した。また、両国は、ヴァラナシ市及びその周辺都市を対象としたガンジス川再生のための日本による協力準備調査の開始を歓迎した。両国は、この候補案件が地元住民の生活の質の向上に繋がることを期待する旨表明した。更に、両国は、公衆衛生分野における各種イニシアティブへの民間セクターの参加を奨励することの重要性に留意した。
34. インド側は、北東部州における道路網連結性改善及びベンガルールの周辺環状道路建設のため、それぞれ約 670 億円と約 450 億円の ODA 借款を供与すると日本側の意図表明に謝意を表明した。また、インド側は、ジャルカンドにおける園芸作物栽培のための点滴灌漑導入に約 50 億円の ODA 借款を供与すると日本側の意図表明に謝意を表明した。
35. ニムラナ州における共通物流情報基盤事業及び大規模太陽光発電事業、グジャラート州における系統安定化事業を含む、デリー・ムンバイ産業大動脈 (DMIC) 構想対象地域におけるスマート・コミュニティ事業の進展を歓迎しつつ、両国は、関連当局に対し、これら DMIC 構想におけるスマート・コミュニティ事業を加速化させるよう指示した。両国は、物流情報基盤事業の実現に向け、即時に運用水準に到達させ、具体的措置を講じる必要性を認識した。
36. 両国は、次世代型インフラのモデル事業であるグジャラート州の運河上に太陽光発電プラントを設置する事業の協力準備調査の進展を歓迎した。
37. 両国は、「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト (CSM)」の進展に留意し、研修コース「ビレッジ・ブダ」を含め、「メイク・イン・インド」への日本の貴重な貢献として、右事業の継続を歓迎した。
38. 両国は、ムンバイ湾横断道路に関する協力準備調査の進展を歓迎した。インド側は、来年初頭にツチコリン港外港に関する協力準備調査の開始が予定されていることに謝意を表明した。
39. インド側は、グジャラート州でのシッパーサイクル施設の近代化に関する国際協力機構 (JICA) の基礎情報収集調査が順調に進展していることに留意した。
40. また、両首脳は、日本の対インド投資を通じ、低炭素に関する先端技術の移転を促進するため、更なる協力が必要との認識を共有した。

### エネルギー及び鉱物資源

41. 両国は、エネルギー安全保障と気候変動への対応のため、再生可能エネルギー資源の重要性を認識し、インドでのエネルギー貯蔵技術の配備に向けた適切な措置に関する調査の開始を歓迎した。
42. 両国は、エネルギー効率・再生エネルギーの分野における、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) によるモデル事業が進捗していることを歓迎した。両国は、2015 年 12 月に署名された、NEDO によるハリヤナ州パニパット市におけるスマートグリッドのためのモデル事業に関する覚書を歓迎した。
43. 両国は、順調なエネルギー市場を促進し続けることを決定し、仕向地条項の緩和を通じ、透明性が確保され、多様化された液化天然ガス (LNG) 市場を促進することを確認した。
44. 両国は、日本の豊田通商 (TTC) 傘下の豊通レアアース・インド (TREI) とインド・レアアース・リミテッドとの間の、混合希土類塩化物の供給のための売買契約 (SPA) に留意した。両国は、希土類分野における協力及び商業生産の早期開始に向けた協議を継続することを決定した。

45. 両国は、エネルギー協力を更に強化し、第8回日印エネルギー対話を明年初頭に東京で開催する意図を確認した。
46. 両国は、エネルギー分野及びエネルギー分野関連の課題分析の協力に関する相互理解の促進のため、2015年12月、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）とインド行政委員会（NITI Aayog）との間の趣意書の署名を歓迎した。

### 農業及び食糧

47. 2015年9月、両国の関係当局の間で、食品工業団地の設置及びコールドチェーン開発の可能性を含め、農業・食料産業分野における具体的協力を目指し、第1回日印農業政策対話が開催された。2015年11月、日本政府・企業の代表団が、この分野でのビジネス機会を求め、デリー及びアンドラ・プラデシュ州を訪問した。
48. 両国は、2015年12月の、日本の農林水産省とインドの環境・森林・気候変動省との間の森林・林業分野に関する協力覚書の署名を歓迎した。

### 地域協力

49. 両国は、地域のサプライチェーンの更なる促進及び参加国間での経済統合の拡大に寄与する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉の実質的な進展を歓迎した。両国は、包括的で、良質な、互恵的な合意の実現をめざし、交渉の早期妥結に向けた努力を更に加速化させることを決定した。

### 文化交流・人的交流

50. 2015年の21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS 2015）を通じたインドからの約120人の招待は、交流拡大の一例である。
51. 2016年1月より、日本側は、査証有効期間及び短期滞在期間を延長し、査証発給要件を緩和する。また、日本側は、短期商用目的の短期滞在数次ビザの有効期間を最大10年に緩和することを決定した。
52. 両国は、仏教彫刻、アーティスト・イン・レジデンス、文学フェスティバル、フード・フェスティバル、舞踊や音楽公演、福島及び広島での平和のための経唱、第1回国際ヨガ・デーの祝祭を含む過去一年にわたる日本におけるインド・フェスティバルの成功に満足感をもって留意した。
53. 両国は、地方自治体間の過去一年間の活発な交流を称賛した。これらには、以下の友好交流覚書が含まれる。
  - ・三重県とカルナタカ州
  - ・神奈川県とタミル・ナドゥ州
  - ・山陰地方（中海・宍道湖・大山圏域市長会）とケララ州
  - ・富山県とアンドラ・プラデシュ州
54. 京都市とヴァラナシ市は提携を強化した。両国は、昨年9月のパートナーシティ提携に関する文書の署名以降の着実な進展に留意した。これに関連して、両国は、以下のイニシアティブを称賛した。
  - ・2015年11月、ヴァラナシ市で開催された、京都の廃棄物管理政策や景観ガイドラインに関する情報共有を目的とした、環境問題の解決に関する日印セミナー
  - ・大気汚染測定装置及び気象観測機器の初回の提供が行われた日本のNGOによる地域密着型の防災プロジェクトの開始
  - ・学術交流協定及び学生交流協定の署名を含む京都大学とヴァラナシ・ヒンドゥー大学との提携

55. 古代アジアではぐくまれた政治思想，倫理，伝統の影響や普遍的価値の重要性を強調し，両国は，2015年9月にデリーで開催されたシンポジウムを歓迎し，2016年1月の東京での第2回シンポジウム開催への期待を表明した。
56. インド側は，他の国際パートナーとともに，ナーランダ大学プロジェクトへの日本の貢献に留意した。
57. 2015年12月，日本の文部科学省とインド共和国の人的資源開発省との間で，教育分野における協力に関する覚書が署名された。
58. 観光分野での潜在性及び大きな可能性を踏まえ，両国は，観光に関する合同作業部会第1回会合の日本での早期開催を追求する意図を共有した。
59. 両国は，日本学術振興会（JSPS）とインド歴史研究評議会（ICHR）及びインド社会科学研究評議会（ICSSR）との間の意向書に基づき，社会科学及び人文学分野における共同研究，二国間協力プロジェクトの立ち上げを決定した。

### 科学技術

60. 両国は，2014年10月に開催された日印科学技術協力合同委員会を踏まえ，今後の二国間協力について，以下を通じて追求することに合意した。
  - ・ 科学技術振興機構（JST）と科学技術省科学技術局（DST）の支援による「IoT」「人口知能」「ビッグデータ分析」の分野における日インド共同ラボを設立する。
  - ・ 若手科学研究者の相互交流を目的とした日本学術振興会（JSPS）とDSTによる新しいフェローシップ・プログラムを立ち上げる。
  - ・ IIT デリー校が，産業技術総合研究所（AIST）とバイオテクノロジー庁（DBT）による共同ラボ（DAILAB）の，医療研究分野におけるパートナーとなった。
  - ・ DST 主催の INSPIRE プログラムと JST 主催「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」のリンクは，インドの理系高校生に訪日の機会を与える。
61. 筑波の高エネルギー加速器研究機構（KEK）のフォトンファクトリーにおけるインドのビームラインの第二フェーズを開始させるため，KEK と DST との間で覚書が署名された。
62. 2015年12月，JST と DST との間で戦略的国際協力プログラムに関する意向書が署名された。
63. 2015年12月，JSPS と DST との間で若手研究者フェローシップ・プログラムに関する意向書が署名された。
64. 両国は，宇宙航空研究開発機構（JAXA）とインド宇宙研究機関（ISRO）との間での宇宙分野に関する現行の協力活動を認識し，地球観測，衛星ナビゲーション，宇宙科学，惑星探査などの分野における更なる協力への期待を表明した。また，両国は，両国関係機関の間で特殊材料や部品に関する技術提携を追求することへの期待を表明した。
65. JAXA と ISRO は，アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）の枠組みの下，センチネルアジアを通じて防災分野で協力していく。ISRO は，2017年に APRSAF を主催する意向を示している。

### 鉄道セクターにおける協力

66. 2015年12月，日本の国土交通省とインドの鉄道省との間の鉄道セクターにおける技術面での協力に関する覚書及び日本の鉄道総合技術研究所とインドの鉄道研究デザイン標準機構との間の鉄道セクターにおける研究開発協力に関する覚書が署名された。

## 海洋セクターにおける協力

67. 2015年9月、第3回日印海運政策フォーラムが東京で開催された。両国は、船舶リサイクル設備の改善、港湾開発、インド内水輸送、国際海事機関（IMO）所管の造船や船舶修理・協力を含め、海洋セクターにおける協力について議論した。

## 情報通信技術

68. 両国は、包括的な日印 ICT 協力枠組みを通じて、情報通信技術（ICT）分野における協力の更なる強化を確認した。

69. 2015年11月4日、第3回日印合同作業部会が東京で開催され、両国は、その取組の進捗を確認した。

## 能力開発

70. 両国は、「メイク・イン・インド」と「スキル・イン・インド」に寄与するニムラナにおける日印センター・オブ・エクセレンス（IJCoE）の設立を歓迎した。

71. 国際研修協力機構（JITCO）と技能開発・起業促進省との間で新たな合意文書が署名された。（技能実習制度）

72. 両国は、インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）及びインド情報技術大学ジャバルプル校（IIITDM-J）に関する協力の進展に満足の意を表明した。

73. 2015年12月、政策研究大学院大学（GRIPS）とインド経営大学院アーメダバード校（IIMA）との間で覚書が署名された。

74. 2015年11月、第3回 IT・エレクトロニクスに関する日印合同作業部会がニューデリーで開催された。日本側は、二国間の情報技術分野における熟練したインド人材のより活発な相互交流の促進を期待した。

75. 両国は、日本のコンピュータ緊急対応チームコーディネーションセンターとインドのコンピュータ緊急対応チームとの間のサイバーセキュリティに関する覚書に基づいた継続的協力を歓迎した。

## 女性

76. 両国は、女性のエンパワメントの分野における協力の拡大を評価した。両国は、女性のパワーと国づくり及び国の発展におけるその重要な役割を認識する必要性を強調した。

## 保健

77. 2015年6月、保健・医療分野に関する協力覚書に基づき、第1回保健・医療協力に関する合同作業部会が開催され、両国間における医薬品セクターのビジネスパートナーシップとして、具体的プロジェクトの早期実施に対する両国の希望を表明した。

78. 2015年12月、医薬品規制対話・協力枠組みが署名され、両国は、インドの規制当局の能力構築を含む協力に対する両国の期待を表明した。

79. 両国は、インドの医療ニーズに即した大阪大学と全インド医科大学（AIIMS）との間における共同研究及び医療機器開発の顕著な進展を歓迎した。インド側は、NEDOが日立と提携して、グリーン AIIMS プロジェクトに支援することに対する期待を表明した。

80. 両国は、日本政府が目指す日本におけるジェネリック医薬品の定量目標が、インドと日本の製薬会社間の協力のための絶好の機会になることに留意した。